

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
1月景気動向指数 (速報、3/7) CI 先行指数 一致指数 遅行指数	101.4 前月差▲0.4 ポイント 113.8 前月差+2.9 ポイント 114.7 前月差▲0.9 ポイント	1月のCI 先行指数は、3ヵ月連続で低下。在庫の低下がプラスに寄与したものの、原油をはじめとした商品価格の下落や株安などにより、全体ではマイナス。 CI 一致指数は3ヵ月ぶりの上昇。中小企業の出荷が増加したほか、鉱工業生産や生産財、投資財などの出荷が増加に転じ、大幅にプラス。内閣府は基調判断を「足踏みをしている」に据え置き。
四半期別GDP速報 (2015年10～12月期・2次速報値、3/8) 実質GDP (季節調整値)	前期比▲0.3% (1次速報値▲0.4%) 前期比年率▲1.1% (1次速報値▲1.4%)	2015年10～12月期の実質GDP(2次速報値、季節調整値)は前期比▲0.3%と、1次速報値から+0.1%ポイントの上方修正。法人企業統計の結果を受けて、設備投資が、1次速報値の同+1.4%から同+1.5%へ上方修正されたほか、民間在庫投資も上方修正されたことが、GDPの押し上げに寄与。
1月国際収支 (3/8) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	5,208 億円 ▲4,110 億円 ▲2,267 億円 13,310 億円 ▲1,726 億円	1月の経常収支は、19ヵ月連続の黒字。内訳をみると、貿易収支は2ヵ月ぶりの赤字。輸出は中東を除く全ての地域で減少。とりわけ、春節前のアジア向け輸出の減少がマイナスに大きく寄与。輸入も原油安を受けて14ヵ月連続で減少。サービス収支は2ヵ月連続の赤字。もっとも、訪日外国人旅行者数の増加に伴い旅行収支が過去最大の黒字となったことを受け、赤字幅は縮小。第一次所得収支は証券投資収益が高水準で推移しており、引き続き黒字を維持。
2月貸出・預金動向 (速報、3/8) 貸出残高 (平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.2% 前年比+2.2%	2月の銀行・信金計貸出残高(平残)は前年比増加が持続。企業のM&Aや不動産向け融資が引き続き残高増に寄与したものの、増勢は鈍化。業態別にみると、都銀は前年比+1.0%と小幅な伸びとなった一方、地方銀行・信金は同+3.4%、+2.3%増加と、底堅い推移。
2月景気ウォッチャー調査 (3/8) 現状判断DI 先行き判断DI	44.6 前月差▲2.0 ポイント 48.2 前月差▲1.3 ポイント	2月の現状判断DIは、2ヵ月連続で前月差低下。内訳をみると、円高・株安などが影響し、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連すべてのDIが低下。とりわけ、家計動向関連の飲食関連、サービス関連や、雇用関連が全体を大きく押し下げ。 先行き判断DIも前月差低下。中国経済の減速懸念等を背景に、企業動向関連および雇用関連が大幅に低下したことが寄与。
2月マネーストック (3/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.1% 前年比+2.5% 前年比+3.9%	2月のM3(平残)は前年比増加。マネタリーベースの増加に伴い、貸出・預金残高の増勢が持続。 広義流動性(平残)も前年比増加。株安の流れを受けて投資信託の伸びは鈍化したものの、前月の伸び率を維持。

2月企業物価指数 (速報、3/10) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前年比▲3.4% (前月比▲0.2%) 前年比▲7.9% (前月比▲2.0%) 前年比▲17.8% (前月比▲5.0%)	2月の国内企業物価指数は11ヵ月連続で前年比低下。原油安や新興国経済の減速を背景に、石油・石炭製品や化学製品、非鉄金属などが大幅に低下していることが主因。 輸出物価指数 (円ベース) は、金属製品や化学製品など幅広い製品が前年比低下し、マイナスが持続。輸入物価指数 (円ベース) は、石油・石炭・天然ガスや金属・金属製品の価格下落の影響により、大幅マイナスが持続。
1～3月期法人企業景気予測調査 (3/11) 「貴社の景況判断」BSI (前期比「上昇」－「下降」、%ポイント) 大企業 全産業 製造業 非製造業 中堅企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業 経常利益 (金融業、保険業を含む、2015年度見通し) 全産業 製造業 非製造業 設備投資 (ソフトウェアを含み土地を除く、2015年度見通し) 全産業 製造業 非製造業 (調査時点：2月15日)	10～12月→1～3月→(4～6月見通し) +4.6→▲3.2→▲2.2 +3.8→▲7.9→▲3.5 +5.0→▲0.7→▲1.5 +3.5→▲2.8→▲3.5 +1.1→▲8.6→▲3.8 +4.2→▲1.0→▲3.3 ▲7.7→▲16.6→▲6.8 ▲6.6→▲19.3→▲6.1 ▲7.9→▲16.1→▲6.9 前年度比+4.8% 前年度比+0.7% 前年度比+6.8% 前年度比+8.8% 前年度比+11.1% 前年度比+7.6%	1～3月期「貴社の景況判断」BSI (大企業・全産業) は、3四半期ぶりに「下降」超。 業種別 (大企業) にみると、製造業では、鉄鋼業や石油製品・石炭製品製造業などが悪化したほか、前回調査で持ち直しがみられた木材・木製品や食料品なども「下降」超となるなど、幅広い業種で悪化。非製造業も、電気・ガス・水道業や情報通信業などが前回調査から改善したものの、宿泊業、飲食サービス業などのサービス業や運輸業、郵便業が悪化し、全体でマイナス。 企業規模別 (全産業) にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に下落し、中小企業はマイナス幅を拡大。 2015年度の経常利益 (金融業、保険業を含む) は、前回調査時から横ばい。業種別にみると、製造業は、自動車や電気機械器具などで下方修正。一方、非製造業は、電気・ガス・水道業やサービス業などで増益幅が拡大する見込み。 2015年度の設備投資 (ソフトウェアを含み土地を除く) は、前回調査時から上方修正。業種別にみると、製造業は、食料品製造業が前年比マイナスとなったものの、情報通信機械器具や窯業・土石製品などで増加幅が拡大する見込となったことから、若干の上方修正。非製造業は、サービス業のマイナス幅が縮小したほか、不動産業や運輸業、郵便業などで大幅な増加見込みとなったことから、上方修正。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、高水準の企業収益や人手不足を背景に、雇用環境は良好な一方、賃金の伸びに限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、個人消費の停滞や輸出の伸び悩みを受け、生産・出荷は一進一退で推移。加えて、年明け以降の円高・株安が企業や消費者のマインドを下押し。

(2) 当面の見通し

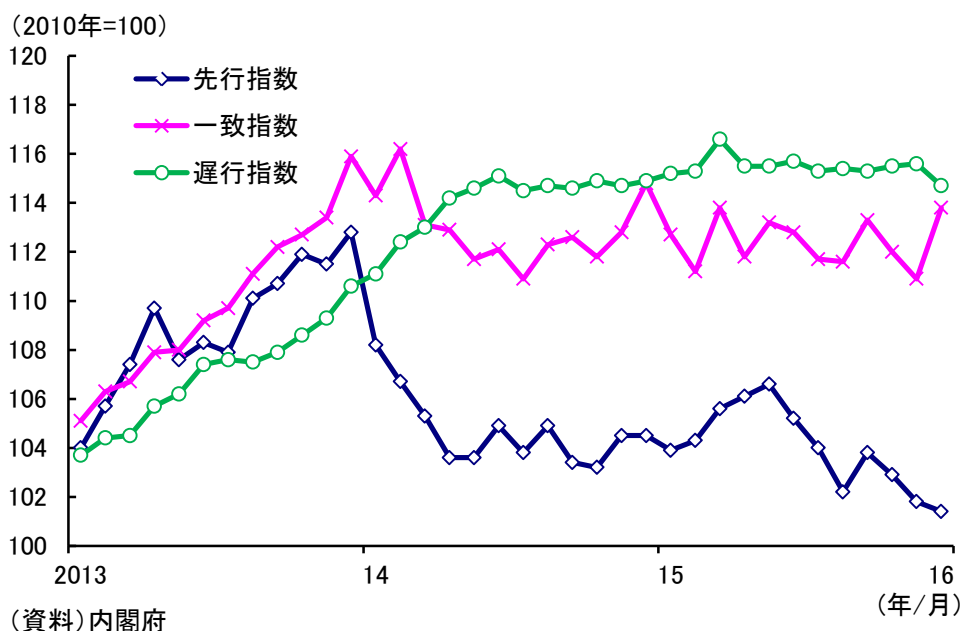
当面は、円高・株安による企業や消費者のマインド下押し、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込み。もっとも、金融市場が安定化に向かえば、企業の収益環境が底堅さを維持しているなか、高水準の収益が設備投資や所得雇用の拡大へ波及するメカニズムを通じて、景気は緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

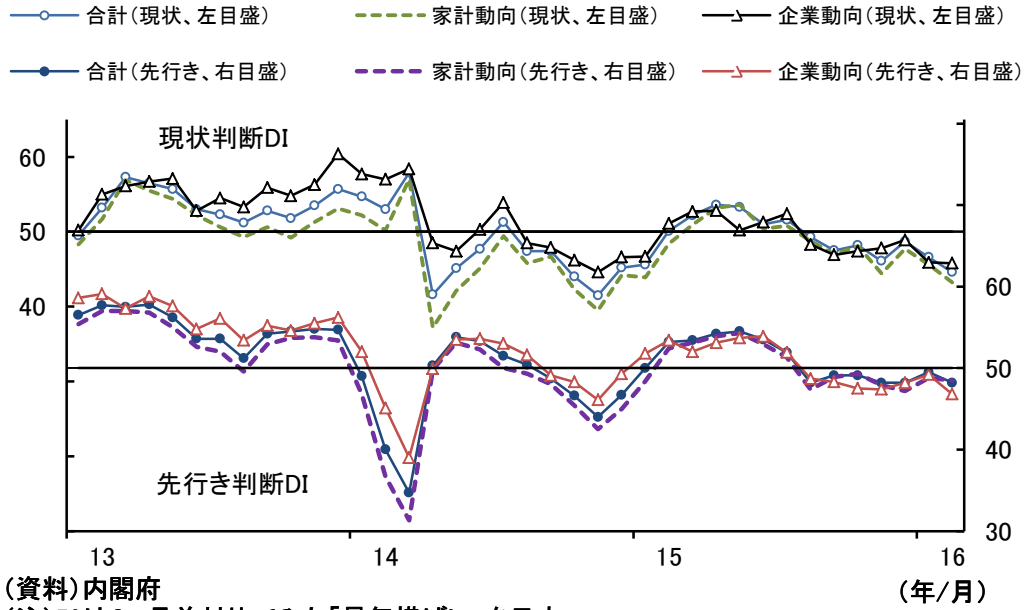
月日	指標名等	発表機関
3/14 (月)	1月 機械受注 1月 金融政策決定会合 (～15日)	内閣府 日本銀行
3/15 (火)	1月 第3次産業活動指数	経済産業省
3/17 (木)	2月 貿易統計 (速報)	財務省
3/18 (金)	金融政策決定会合議事要旨 (3月14, 15日分) 2月 百貨店売上高	日本銀行 日本百貨店協会

<図表で見る経済指標>

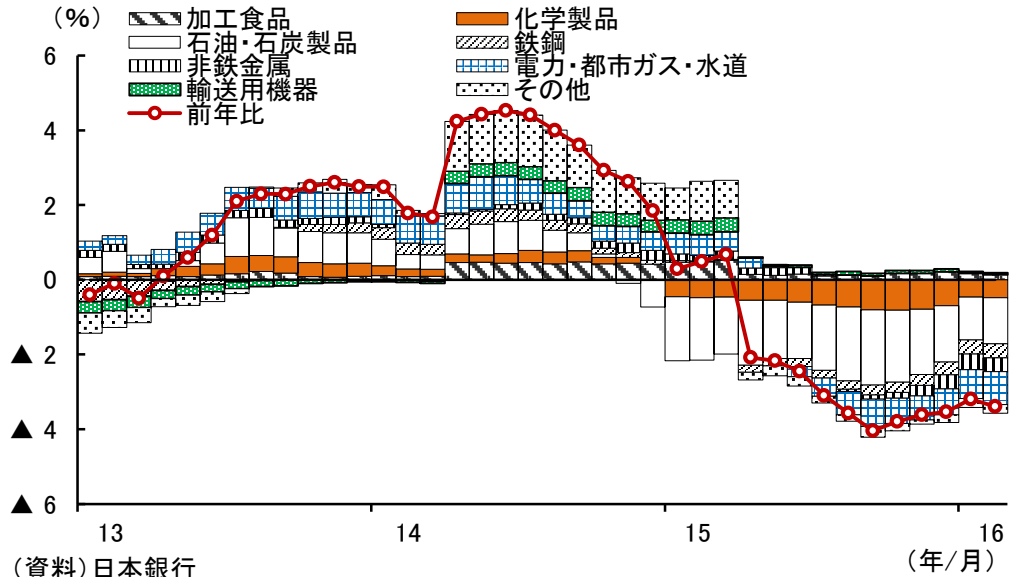
(図表1)景気動向指数



(図表2) 景気ウォッチャー



(図表3) 企業物価指数(前年比)



わが国の主要景気指標

2016/3/14

	2014年度	(%)					
		2015年		2015年		2016年	
		7～9	10～12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	< 0.5> (▲ 0.5)	<▲ 0.9> (1.7)	<▲ 1.7> (▲ 1.9)	< 3.7> (▲ 3.8)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	< 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 2.4> (0.7)	<▲ 1.8> (▲ 2.5)	< 3.4> (▲ 5.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	<▲ 0.9> (2.1)	<▲ 1.1> (0.0)	< 0.4> (▲ 0.4)	< 0.4> (0.0)	<▲ 0.3> (0.2)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.4> (2.1)	<▲ 1.0> (0.6)	< 3.1> (▲ 0.5)	< 0.4> (2.9)	<▲ 2.1> (4.2)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	96.8 <▲ 0.8>	98.3 < 1.5>	98.6 <▲ 0.1>	97.6 <▲ 1.0>		
第3次産業活動指数	(▲ 1.1)	< 0.2> (1.6)	< 0.0> (1.1)	<▲ 0.9> (1.5)	<▲ 0.6> (0.1)		
全産業活動指数	(▲ 1.1)	< 0.0> (1.3)	<▲ 0.1> (0.7)	<▲ 1.1> (1.4)	<▲ 0.9> (▲ 0.5)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	<▲ 10.0> (▲ 0.9)	< 4.3> (2.1)	<▲ 14.4> (1.2)	< 4.2> (▲ 3.6)		
建設工事受注(民間)	(4.8)	(11.6)	(1.9)	(▲ 6.0)	(30.0)	(▲ 23.1)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 8.0)	(▲ 4.0)	(3.3)	(▲ 9.6)	(▲ 2.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	91.7 (6.2)	86.8 (▲ 0.7)	87.9 (1.7)	86.0 (▲ 1.3)	87.3 (0.2)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(1.0) (0.7)	(▲ 3.0) (▲ 3.3)	(▲ 2.5) (▲ 2.9)	(▲ 4.2) (▲ 4.4)	(▲ 3.1) (▲ 3.1)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(1.0) (0.8)	(▲ 3.6) (▲ 3.8)	(▲ 3.7) (▲ 4.1)	(▲ 4.8) (▲ 5.0)	(▲ 2.6) (▲ 2.6)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高	(▲ 4.2) (▲ 2.4)	(2.6) (2.3)	(0.5) (0.6)	(▲ 2.7) (▲ 1.0)	(0.1) (0.0)	(▲ 1.9) (2.3)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 8.9)	(▲ 7.6)	(▲ 14.6)	(▲ 4.4)	(▲ 7.5)
完全失業率	3.53	3.38	3.27	3.29	3.34	3.18	
有効求人倍率	1.12	1.22	1.26	1.26	1.27	1.28	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.5)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 2.8)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)	(2.2)	(2.1)	(2.3)	(2.1)	
企業倒産件数	9,543	2,092	2,152	711	699	675	723
前年差	▲993	▲344	▲70	▲25	13	▲46	31
M2 (平残)	(3.3)	(4.0)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(3.2)	(3.1)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.5)	(4.0)	(4.0)	(3.7)	(3.9)	(3.9)
経常収支 (兆円)	7.93	4.90	3.56	1.14	0.96	0.52	
前年差	6.46	3.27	2.05	0.70	0.73	0.42	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.13	▲0.95	▲0.14	▲0.39	0.14	▲0.65	
前年差	4.63	1.93	2.16	0.51	0.80	0.51	
通関輸出 (兆円)	74.67	18.96	18.86	5.98	6.34	5.35	
(5.4)	(3.7)	(▲ 4.6)	(▲ 3.4)	(▲ 8.0)	(▲ 12.9)		
輸出数量	(1.3)	(▲ 2.9)	(▲ 4.1)	(▲ 3.1)	(▲ 4.4)	(▲ 9.1)	
輸出価格	(3.9)	(6.8)	(▲ 0.6)	(▲ 0.3)	(▲ 3.8)	(▲ 4.1)	
通関輸入 (兆円)	83.79	19.91	19.00	6.37	6.20	6.00	
(▲ 1.0)	(▲ 5.9)	(▲ 13.9)	(▲ 10.2)	(▲ 18.0)	(▲ 17.8)		
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 1.9)	(▲ 2.5)	(1.7)	(▲ 5.0)	(▲ 5.0)	
輸入価格	(1.2)	(▲ 4.1)	(▲ 11.8)	(▲ 11.6)	(▲ 13.7)	(▲ 13.5)	
金融収支 (兆円)	13.31	5.52	4.54	2.75	1.39	1.22	
前年差	15.06	2.71	2.29	2.23	0.77	1.70	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.0> (0.6)	< 0.1> (0.4)	< 0.2> (0.2)	< 0.1> (0.4)	<▲ 0.6> (0.2)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7～9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
10～12	▲1.4	▲3.6	▲4.8	▲17.3
2015/2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.9	▲15.6
11	▲0.1	▲3.6	▲5.4	▲17.6
12	▲0.4	▲3.5	▲7.0	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲7.0	▲18.2
2	▲0.2	▲3.4	▲7.9	▲17.8

全国	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
10～12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1
2016/1	▲0.4	0.0	▲0.7	0.0

東京 都区部	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/12	0.0	0.1	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.6	▲0.3	▲0.8	▲0.1
2	0.4	0.1	0.2	▲0.1

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/1	104.5	114.8	114.9
2	103.9	112.7	115.2
3	104.3	111.2	115.3
4	105.6	113.8	116.6
5	106.1	111.8	115.5
6	106.6	113.2	115.5
7	105.2	112.8	115.7
8	104.0	111.7	115.3
9	102.2	111.6	115.4
10	103.8	113.3	115.3
11	102.9	112.0	115.5
12	101.8	110.9	115.6
2016/1	101.4	113.8	114.7

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

	2014年度	(%)					
		2014年		2015年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I		13	12	12	15	12	12
大企業・製造		13	16	19	23	25	25
非製造		▲1	1	1	0	0	0
中小企業・製造		0	▲1	3	4	3	5
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)
経常利益	(8.3)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)
売上高経常利益率	4.5	4.3	5.3	5.1	6.4	4.6	5.4
実質GDP (2005年連鎖価格)	(▲ 1.0)	<▲ 0.6> (▲ 1.5)	< 0.5> (▲ 1.0)	< 1.1> (▲ 1.0)	<▲ 0.4> (0.7)	< 0.3> (1.7)	<▲ 0.3> (0.7)
名目GDP	(1.5)	<▲ 0.7> (0.5)	< 0.9> (1.3)	< 2.0> (2.2)	<▲ 0.1> (2.1)	< 0.6> (3.5)	<▲ 0.2> (2.1)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社